

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9480	3.利用用途別分類	集会施設									
2.施設名	宮崎市内山農村研修センター	4.利用圏域別分類	地区									
5.所在地(町名・番地)	高岡町内山1072	15.設置根拠法令										
6.バス停	内山(高岡)(470m)	16.設置条例	宮崎市内山農村研修センター条例									
7.開設年月日	昭和58年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する									
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(内山農村研修センター管理組合)	18. 外観										
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		19. 内部									
10.用途地域	その他											
11.財産区分	公共用											
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	当施設は住民交流、学修の場を確保し、集落内および集落間の連帯意識を深めるといった農村環境の改善を目的に、昭和57年度農地利用増進特別対策事業で整備し、地域の集会施設として利用されている。現在は指定管理制度を導入し、内山農村研修センター管理組合が管理している。施設利用率が低いことが課題である。指定管理者:内山農村研修センター管理組合。標高33.0m。地区世帯数:316世帯。											
13.主な利用者	旧高岡町住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	33.00 m								
14.利用者駐車可能台数	15台	21.投票所の指定	有									
22. 土地情報	土地面積	2,450.35 m ²				24. 建物情報	総延床面積	283.00 m ²				
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	23500千円 (－)				
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨				
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1983年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度			法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件				
	利用者数	2,004	98.0	2,044	－		借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	365	100.0	365	－		耐震対応(主たる建物)	対応済				
	利用率率	5	83.3	6	－		未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	4	100.0	4	－			市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,361	92.5	1,472	－
	使用料(減免後)②	0	－	0	－			施設のコスト	608	84.7	718	－
	その他③	4	100.0	4	－			事業のコスト	3	75.0	4	－
	《参考》 使用料減免額④	378	1260.0	30	－			人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の収入計⑤	51	100.0	51	－			指定管理者の支出計⑨	51	100.0	51	－
	指定管理料⑥	51	100.0	51	－			施設のコスト	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－			自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－			自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	0	－	0	－		人に係るコスト	51	100.0	51	－		
	収入合計⑦	55	100.0	55	－		支出合計⑩	1,412	92.7	1,523	－	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	－		28.工事請負費・修繕費	78	46.7	167	－		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	4	100.0	4	－		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,408	92.7	1,519	－		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	－	0	－		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	－		
32.施設所管課	高岡・農林建設課				33.施設主管課	高岡・農林建設課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9480	3.利用用途別分類	集会施設																														
2.施設名	宮崎市内山農村研修センター	4.利用圏域別分類	地区																														
5.基礎評価																																	
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D																														
	品質評価の評価(偏差値)		48.7																														
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		49.9																														
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>34.000 年</td> <td>43.9</td> <td>26.600 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>4.000 件</td> <td>39.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>56.6</td> <td>4.300 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>1.000 件</td> <td>48.6</td> <td>0.800 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>48.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	34.000 年	43.9	26.600 年	劣化度数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点	バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.6	0.800 件	評価値		48.7			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均																												
		築年数(棟平均)	34.000 年	43.9	26.600 年																												
		劣化度数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件																												
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																												
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点																												
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.6	0.800 件																														
評価値		48.7																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>5.000 人</td> <td>45.1</td> <td>12.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>14.600 %</td> <td>58.5</td> <td>9.100 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.019 人</td> <td>42.7</td> <td>0.069 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>1.423</td> <td>51.2</td> <td>1.250</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>49.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	5.000 人	45.1	12.000 人	稼働率	14.600 %	58.5	9.100 %	建物1㎡当たりの利用量率	0.019 人	42.7	0.069 人	建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	1.423	51.2	1.250	評価値		49.4	
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
日あたり利用者数	5.000 人	45.1	12.000 人																														
稼働率	14.600 %	58.5	9.100 %																														
建物1㎡当たりの利用量率	0.019 人	42.7	0.069 人																														
建物1㎡当たりの利用量率																																	
土地1㎡当たりの利用量率																																	
市負担額千円当たりの利用量	1.423	51.2	1.250																														
評価値		49.4																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>99.720 %</td> <td>38.8</td> <td>89.953 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>98.400 %</td> <td>53.4</td> <td>106.413 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>4.975 千円</td> <td>55.1</td> <td>14.844 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>0.703 千円</td> <td>54.3</td> <td>2.067 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>50.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	市負担割合	99.720 %	38.8	89.953 %	市負担額(ソフト)前年度比	98.400 %	53.4	106.413 %	建物1㎡当たりの市負担額	4.975 千円	55.1	14.844 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	0.703 千円	54.3	2.067 千円	評価値		50.4					
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
市負担割合	99.720 %	38.8	89.953 %																														
市負担額(ソフト)前年度比	98.400 %	53.4	106.413 %																														
建物1㎡当たりの市負担額	4.975 千円	55.1	14.844 千円																														
土地1㎡当たりの市負担額																																	
利用量当たりの市負担額	0.703 千円	54.3	2.067 千円																														
評価値		50.4																															
品質評価の分布図																																	
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																																	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	9480	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市内山農村研修センター	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標】D 【原因】建物が古く、品質評価が低い。利用量が少なく供給・財務評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数、劣化度点数 築年数が34年経過しており、評価が低い。浄化槽や空調、照明設備に度々不具合が生じる。 【評価指数】バリアフリー未対応 視覚障害者用の誘導用床材等は設置されていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数 小規模の集会等での利用が多く、利用者数が5人/日となっている。 【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率、市負担額千円当たりの利用量 指定避難所でもあり、他の集会施設に比べ施設規模が大きいとため、利用量率が低く、光熱費等の費用負担が大きいと考えられる。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフト)前年度比、建物1㎡当たりの市負担額 他の集会施設に比べ施設規模が大きいとため、光熱費等の費用負担が大きいと考えられる。また、設備の老朽化による修繕費用も生じている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	集会施設としては、比較的広域を対象とした施設であり、施設規模も大きい。このため利用率や市負担割合の評価指標が低くなっている。 選挙時の投票所、指定避難所、市の実施する巡回検診にも利用されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	内山農村研修センター(配食センター)、宮崎市消防団高岡分団第11部詰所、 宮崎市内山体育館、内山団地	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線と国道268号線が分岐する赤谷交差点から、中部グリーンロード(広域農道)を綾町側へ2km北上した箇所に位置し、東側に100m程入ったところの高台に位置する。公共交通機関での利用は難しく、自家用車等での利用が前提となる。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設所在地から半径1km 【現在の人口】448人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】386人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】1.1億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査での指摘は特にない。 施設規模に比べ地区の人口が他の集会施設より少ないため、利用者数などの評価指標が低いが、指定避難所になっており、災害時の利用が想定されるなど、施設が位置する背景等を考慮し評価すべきである。	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	9480	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市内山農村研修センター	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「改善」。 老朽化に対応する修繕等を行いながら現状を維持する。建物は継続とする。 稼働率は他施設並であるが、市負担割合が高いため機能は改善とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が経過しているため、必要に応じた修繕を行いながら現状を維持する。 平成29年度の建物診断において、緊急性は低いものの屋根と外壁塗装の改修の必要性が確認されている。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	早期の修繕、整備を行い劣化を抑制する。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
19	機能の評価(案)の理由	市負担割合は高くなっているものの、稼働率は他施設並であるため、利用料のあり方などを検討したうえで供給・財務を改善する必要がある。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	地元団体が指定管理者として管理を行い指定管理料の抑制に努めており、今後も同様の管理形態を維持していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

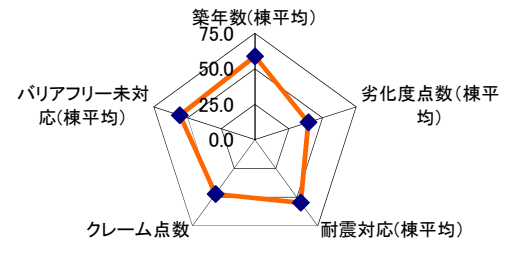
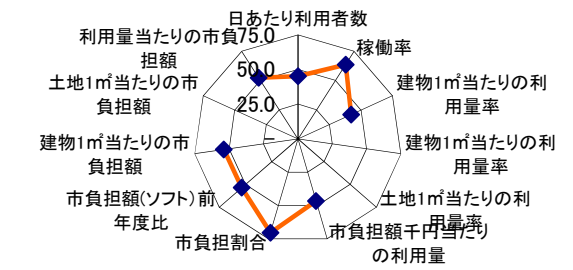
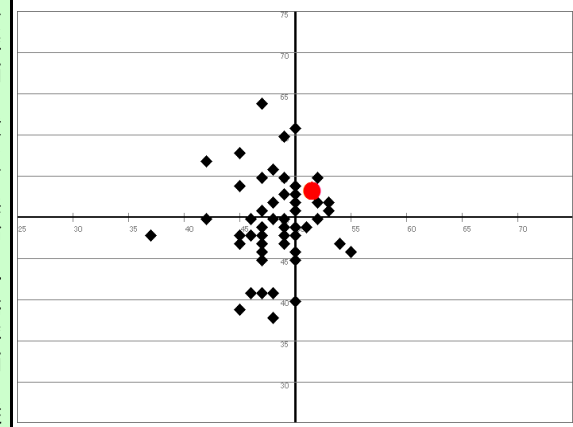
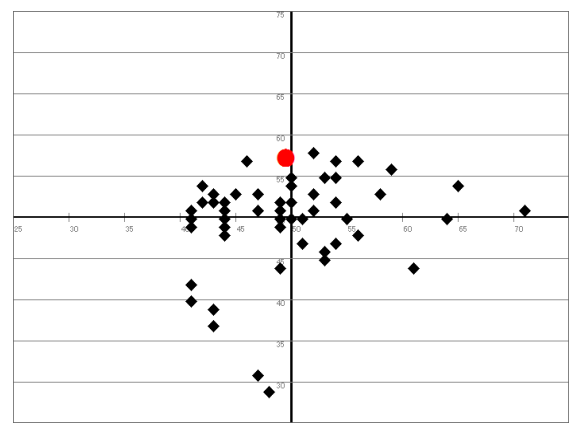
(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	9480	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市内山農村研修センター	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」。 老朽化に対応する修繕等を行いながら現状を維持する。建物は継続とする。 稼働率は他施設並であるが、市負担割合が高いため機能は改善とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	築年数が経過しているため、必要に応じた修繕を行いながら現状を維持する。 平成29年度の建物診断において、緊急性は低いものの屋根と外壁塗装の改修の必要性が確認されている。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	早期の修繕、整備を行い劣化を抑制する。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
31	機能の評価の理由	市負担割合は高くなっているものの、稼働率は他施設並であるため、利用料のあり方などを検討したうえで供給・財務を改善する必要がある。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み ※30が「廃止」以外のとき	地元団体が指定管理者として管理を行い指定管理料の抑制に努めており、今後も同様の管理形態を維持していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4550	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎テクノリサーチパーク交流研修センター	4.利用圏域別分類	地区								
5.所在地(町名・番地)	佐土原町東上那珂16079-69	15.設置根拠法令	工業再配置促進法(昭和47年法律第73号)第10条に規定する施設※平成18年								
6.バス停	野久尾(900m)	16.設置条例	宮崎テクノリサーチパーク交流研修センター条例(平成17年条例第57号)								
7.開設年月日	平成13年6月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	工業地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	工業再配置促進法の認定を受けた工場が誘導地域に移転・新增設した際、床面積に応じて教育文化施設等の事業への補助金が交付されることから、地域社会との融和を図りながら産業再配置を促進することを目的として交流研修センターを設置した。現在も企業等が行う人材育成や異業種間交流、交流研修等の推進を図っている。標高/59m。										
13.主な利用者	障がい者福祉団体、周辺企業		20.避難所の指定(標高)	- 0.00 m							
14.利用者駐車可能台数	6台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	2,195.11 m ²				総延床面積	359.72 m ²				
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	77649千円 (-)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨				
	借受面積	0.00 m ²				24. 建物情報					
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		建築年(主たる建物)	2001年				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	法定点検(主たる建物)	未対象				
	利用者数	2,042	181.2	1,127	-	建物所有状況	市有物件				
	開館日数	359	100.0	359	-	借受面積	0.00 m ²				
利用率	6	200.0	3	-	耐震対応(主たる建物)	対応済					
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	1,014	134.8	752	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	3,637	109.4	3,326	-
	使用料(減免後)②	340	122.3	278	-		施設のコスト	2,137	117.0	1,826	-
	その他③	674	142.2	474	-		事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	1,500	100.0	1,500	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-		
収入合計⑦	1,014	134.8	752	-	支出合計⑩	3,637	109.4	3,326	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	160	307.7	52	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,014	134.8	752	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,623	101.9	2,574	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	72	93.2	77	-		
32.施設所管課	商工戦略局工業政策課				33.施設主管課	商工戦略局工業政策課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4550	3.利用用途別分類	集会施設				
2.施設名	宮崎テクノリサーチパーク交流研修センター	4.利用圏域別分類	地区				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		51.2				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.5				
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	16.000	年	58.8	26.600	年
		劣化度点数(棟平均)	4.000	件	39.5	1.900	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
		クレーム点数	4.000	点	47.2	4.300	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.7	0.800	件
			評価値			51.2	
② 供給評価	利用量率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	6.000	人	45.2	12.000	人
		稼働率	18.000	%	63.7	9.100	%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.016	人	42.2	0.069	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
			市負担額千円当たりの利用量	0.779	46.6	1.250	
			評価値			49.4	
③ 財務評価		指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		市負担割合	72.120	%	70.4	89.953	%
		市負担額(ソフト)前年度比	97.700	%	53.7	106.413	%
		建物1㎡当たりの市負担額	7.292	千円	53.9	14.844	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	1.285	千円	52.4	2.067	千円
			評価値			57.6	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度
台帳番号	4550	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎テクノリサーチパーク交流研修センター	利用圏域別分類 地区
1	基礎評価の分析 (総括)	当該施設は、築17年を経過している。建物の一部について雨漏り等が発生しており、一定の修繕費が必要となっている。企業の行事の減少や当該施設が住宅地から距離があることから、工業団地内の企業や周辺の地域住民の利用は少ない。現在は、障がい者団体等に研修室や厨房の貸出を行っており、障がい者等の活用の場として利用が多い。
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	①【評価指標】劣化度数 【原因】基礎及び外壁にひび割れが見られる。 ②【評価指標】クレーム点数 【原因】施設内で雨漏りが発生しているため。
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数②【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率③【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】障がい者団体等が毎日利用しているが、それ以外での利用者が少ない。企業の行事の減少や当該施設が住宅地から距離があることが原因となっている。
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	なし
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用者は佐土原地域の方が大半である。近年、同じ利用用途を持つ施設(佐土原地区交流センター)が近くに新設されている。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市那珂地区公民館
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	元村地区営農研修施設ほか75施設
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	佐土原総合支所から西に国道219号を經由して車で約12分。バス停(野久尾)から徒歩10分。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設所在地から半径1km 【現在の人口】936人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】791人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】1.6億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	4550	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎テクノリサーチパーク交流研修センター	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価及び機能の評価は継続とする。建物は、築17年経過しており、今後、修繕費用等が必要となってくることから、予防保全的な修繕に取り組み、修繕費用の削減に努めたい。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	建物に不具合が発生している。小規模な修繕を行うことで、改善するため『継続』とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	予防保全的な修繕を行い施設、設備等の長寿命化を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	平日は、障がい者団体等が障がい者支援活動のため毎日利用しており、一定の需要があることから、『継続』とする。利用者の偏りもあることから、今後、周辺企業や地域住民等へ利用促進を図っていきたい。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外するとき	支出のほとんどが固定費(光熱水費、浄化槽・空調設備保守管理費)となっており、現在の支出から20%以上削減することは難しい。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	4550	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎テクノリサーチパーク交流研修センター	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は継続とする。建物は、築17年経過しており、今後、修繕費用等が必要となってくることから、予防保全的な修繕に取り組み、修繕費用の削減に努めたい。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	建物に不具合が発生している。小規模な修繕を行うことで、改善するため『継続』とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外るとき	予防保全的な修繕を行い施設、設備等の長寿命化を図る。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	平日は、障がい者団体等が障がい者支援活動のため毎日利用しており、一定の需要があることから、『継続』とする。利用者の偏りもあることから、今後、周辺企業や地域住民等へ利用促進を図っていきたい。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組 ※30が「廃止」以外るとき	支出のほとんどが固定費(光熱水費、浄化槽・空調設備保守管理費)となっており、現在の支出から20%以上削減することは難しい。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号	3360	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	共同利用施設 空港南センター	4.利用圏域別分類	地区		
5.所在地(町名・番地)	赤江79-1	15.設置根拠法令	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律		
6.バス停	西立和口(60m)	16.設置条例	宮崎市立共同利用施設条例		
7.開設年月日	昭和60年3月13日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(空港苑自治会)	18. 外観			
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日				
10.用途地域	準工業地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため指定管理者:空港苑自治会設置場所の標高:5.6m				
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	5.60 m	
14.利用者駐車可能台数	20台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	746.00 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	1,543	82.5	1,870	-
	開館日数	301	100.3	300	-
	利用率	5	83.3	6	-
24. 建物情報	総延床面積	130.52 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	-			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1985年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	-	0	-
使用料(減免後)②		0	-	0	-
その他③		0	-	0	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		241	100.0	241	-
指定管理料⑥		241	100.0	241	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	241	100.0	241	-	
26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,086	32.9	3,302	-
	施設のコスト	336	13.2	2,552	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	237	98.3	241	-
	施設のコスト	5	16.1	31	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	232	110.5	210	-	
支出合計⑩	1,323	37.3	3,543	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
28.工事請負費・修繕費	20	0.9	2,249	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	-	0	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	4	-	0	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,327	37.5	3,543	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.3	100	-
32.施設所管課	環境保全課	33.施設主管課	環境保全課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3360	3.利用用途別分類	集会施設				
2.施設名	共同利用施設 空港南センター	4.利用圏域別分類	地区				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		53.6				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.7				
①品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	31.000	年	46.4	26.600	年
		劣化度数(棟平均)	1.000	件	54.5	1.900	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
		クレーム点数	5.000	点	56.6	4.300	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.7	0.800	件
		評価値			53.6		
②供給評価	利用率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	5.000	人	44.8	12.000	人
		稼働率	0.300	%	36.6	9.100	%
		建物1㎡当たりの利用率	0.039	人	45.7	0.069	人
		建物1㎡当たりの利用率		台			台
		土地1㎡当たりの利用率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	1.163		49.4	1.250	
		評価値			44.1		
③財務評価	市負担割合の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.300	%	38.2	89.953	%
		市負担額(ソフト)前年度比	101.000	%	52.3	106.413	%
		建物1㎡当たりの市負担額	10.167	千円	52.4	14.844	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	0.860	千円	53.8	2.067	千円
		評価値			49.2		
品質評価の分布図							
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3360	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 空港南センター	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均以上であったが、供給評価・財務評価において平均に満たず、評価指標はC判定であった。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】昭和60年に建築されており、耐用年数を超過しているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数、稼働率、建物1㎡あたりの利用量率【原因】地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。 【評価指数】市負担額千円あたりの利用量【原因】市負担がほとんどないが、地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担割合【原因】空港騒音対策施設であり、利用料を徴収していないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	地区住民の学習や集会などの用に供する施設として利用されており、地域の交流の場となっている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	津和田センター、(旧)城ノ下センター、(旧)浜畑センター、(旧)山崎台センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	津和田センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	主要地方道宮崎空港線、空港前交差点から西へ約130mの位置にある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設所在地から半径1km 【現在の人口】6,788人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】6,305人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3360	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 空港南センター	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3360	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 空港南センター	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取り組み ※30が「廃止」以外のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号		3370		3.利用用途別分類		集会施設			
2.施設名		共同利用施設 ひえだセンター		4.利用圏域別分類		地区			
5.所在地(町名・番地)		赤江1165-2		15.設置根拠法令		公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律			
6.バス停		東飛江田(220m)		16.設置条例		宮崎市立共同利用施設条例			
7.開設年月日		昭和59年3月29日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する			
8.施設運営形態(指定管理者)		指定管理者(ひえだ第一苑自治会)		18. 外観					
9.指定管理期間		平成28年4月1日～令和03年3月31日							
10.用途地域		その他			19. 内部				
11.財産区分		公共用							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため指定管理者:ひえだ第一苑自治会設置場所の標高:3.3m							
13.主な利用者		地域住民		20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m			
14.利用者駐車可能台数		5台		21.投票所の指定		有			
22. 土地情報	土地面積		671.00 m ²		総延床面積		520.00 m ²		
	現況地目		宅地		取得価額計(開始時簿価計)		— (—)		
	土地所有形態		所有		階数・構造(主たる建物)		地上2階・RC・鉄筋コンクリート		
	借受面積		0.00 m ²		建築年(主たる建物)		1984年		
23. 利用情報	(区分・単位)		平成29年度		平成28年度		24. 建物情報		
			人・食		前年比%		法定点検(主たる建物)		
	利用者数		4,871 106.6		4,571 —		建物所有状況		
	開館日数		301 100.3		300 —		借受面積		
利用率率		16 106.7		15 —		耐震対応(主たる建物)			
						未利用スペース			
						0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)		平成29年度		平成28年度		(区分・単位)		
			千円		前年度比%		千円		
			千円		前年度比%		千円		
	市の収入計① (②+③)		0 —		0 —		市の支出計⑧ (指定管理料除く)		
	使用料(減免後)②		0 —		0 —		施設のコスト		
	その他③		0 —		0 —		事業のコスト		
	《参考》 使用料減免額④		0 —		0 —		人に係るコスト		
	指定管理者の収入計⑤		352 100.0		352 —		指定管理者の支出計⑨		
	指定管理料⑥		352 100.0		352 —		施設のコスト		
	利用料金収入		0 —		0 —		自主事業以外のコスト		
自主事業収入		0 —		0 —		自主事業のコスト			
その他収入		0 —		0 —		人に係るコスト			
収入合計⑦		352 100.0		352 —		支出合計⑩			
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		— —		— —		28.工事請負費・修繕費			
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)		0 —		0 —		613 10.3 5,923 —			
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		22 366.7		6 —		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)			
						2,330 30.7 7,592 —			
						市負担割合(%) (⑪÷⑩)			
						101 100.9 100 —			
32.施設所管課		環境保全課		33.施設主管課		環境保全課			

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3370	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	共同利用施設 ひえだセンター	4.利用圏域別分類	地区			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		53.3			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.5			
①品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	33.000 年	44.7	26.600 年
			劣化度数(棟平均)	1.000 件	54.5	1.900 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
			クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件
			評価値	53.3		
②供給評価	床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	16.000 人	53.3	12.000 人
			稼働率	20.000 %	66.7	9.100 %
			建物1㎡当たりの利用量率	0.031 人	44.4	0.069 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	2.091	56.1	1.250
			評価値	55.1		
③財務評価	市負担割合の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.950 %	37.4	89.953 %
			市負担額(ソフト)前年度比	102.900 %	51.5	106.413 %
			建物1㎡当たりの市負担額	4.481 千円	55.4	14.844 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	0.478 千円	55.0	2.067 千円
			評価値	49.8		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3370	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 ひえだセンター	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価・財務評価は平均以上で、評価指標はA判定であった。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】昭和59年に建築されており、耐用年数を超過しているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡あたりの利用率【原因】地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担割合【原因】空港騒音対策施設であり、利用料を徴収していないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	地区住民の学習や集会などの用に供する施設として利用されており、地域の交流の場となっている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	(旧)田吉センター、緑ヶ丘集会所、飛江田集会所	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	緑ヶ丘集会所、飛江田集会所	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道古城赤江線沿いにある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設所在地から半径1km 【現在の人口】6,107人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】5,815人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】2.4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3370	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 ひえだセンター	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3370	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 ひえだセンター	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取り組み ※30が「廃止」以外のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号		3410		3.利用用途別分類		集会施設					
2.施設名		共同利用施設 南赤江センター		4.利用圏域別分類		地区					
5.所在地(町名・番地)		田吉278-2		15.設置根拠法令		公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律					
6.バス停		田吉(190m)		16.設置条例		宮崎市立共同利用施設条例					
7.開設年月日		昭和53年11月30日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)		指定管理者(赤江自治会)		18. 外観							
9.指定管理期間		平成27年4月1日～平成28年3月31日									
10.用途地域		第一種住居地域			19. 内部						
11.財産区分		公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため指定管理者:赤江自治会設置場所の標高:5.4m		20.避難所の指定(標高)		指定避難所 5.40 m					
13.主な利用者		地域住民		21.投票所の指定		無					
14.利用者駐車可能台数		0台		22.土地情報		24.建物情報					
22. 土地情報	土地面積	330.00 m ²				総延床面積	162.47 m ²				
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	1978年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	2,157	115.3	1,870	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	301	100.3	300	—	耐震対応(主たる建物)	対象外				
利用率	7	116.7	6	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度		26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,030	91.6	1,125	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	280	74.7	375	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	241	100.0	241	—		指定管理者の支出計⑨	199	99.0	201	—
	指定管理料⑥	241	100.0	241	—		施設のコスト	20	90.9	22	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	179	100.0	179	—		
収入合計⑦	241	100.0	241	—	支出合計⑩	1,229	92.7	1,326	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	0		—			
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0		—		31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,271		93.0			
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	42		105.0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	103		100.4			
32.施設所管課	環境保全課			33.施設主管課	環境保全課						

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3410	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 南赤江センター	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均以上であったが、供給評価・財務評価において平均に満たず、評価指標はC判定であった。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】昭和53年に建築されており、耐用年数を超過しているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数、建物1㎡あたりの利用量率【原因】地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担割合【原因】空港騒音対策施設であり、利用料を徴収していないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	地区住民の学習や集会などの用に供する施設として利用されており、地域の交流の場となっている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	赤江公民館、(旧)赤江センター、津和田センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	赤江公民館、津和田センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道中村木崎線、田吉交差点から南東へ約200mの位置にある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設所在地から半径1km 【現在の人口】7,831人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】7,153人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3410	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 南赤江センター	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3410	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 南赤江センター	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取り組み ※30が「廃止」以外のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号		3450		3.利用用途別分類		集会施設														
2.施設名		共同利用施設 津和田センター		4.利用圏域別分類		地区														
5.所在地(町名・番地)		本郷北方36-1		15.設置根拠法令		公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律														
6.バス停		津和田(200m)		16.設置条例		宮崎市立共同利用施設条例														
7.開設年月日		昭和54年3月30日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する														
8.施設運営形態(指定管理者)		指定管理者(津和田自治会)		18. 外観																
9.指定管理期間		平成27年4月1日～令和03年3月31日																		
10.用途地域		第一種低層住居専用地域			19. 内部															
11.財産区分		公共用																		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため指定管理者:津和田自治会設置場所の標高:7.1m		20.避難所の指定(標高)		指定避難所 7.10 m														
13.主な利用者		地域住民		21.投票所の指定		無														
14.利用者駐車可能台数		2台		22.土地情報		24.建物情報														
22. 土地情報	土地面積		325.34 m ²		総延床面積		161.60 m ²													
	現況地目		宅地		取得価額計(開始時簿価計)		-													
	土地所有形態		所有		階数・構造(主たる建物)		地上1階・RC・鉄筋コンクリート													
	借受面積		0.00 m ²		建築年(主たる建物)		1979年													
23. 利用情報	(区分・単位)		平成29年度		平成28年度		法定点検(主たる建物)													
			人・食		人・食		未対象													
			前年比%		前年比%		建物所有状況													
			-		-		市有物件													
利用者数		1,530		75.9		2,016		-												
開館日数		301		100.3		300		-												
利用率率		5		71.4		7		-												
								借受面積												
								0.00 m ²												
								耐震対応(主たる建物)												
								対象外												
								未利用スペース												
								0 m ²												
25. 収入	(区分・単位)		平成29年度		平成28年度		(区分・単位)		平成29年度		平成28年度									
			千円		前年度比%		千円		前年度比%		千円		前年度比%							
	市の収入計① (②+③)		0		-		0		-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)		1,050		101.0		1,040		-	
	使用料(減免後)②		0		-		0		-		施設のコスト		300		103.4		290		-	
	その他③		0		-		0		-		事業のコスト		0		-		0		-	
	《参考》 使用料減免額④		0		-		0		-		人に係るコスト		750		100.0		750		-	
	指定管理者の収入計⑤		241		100.0		241		-		指定管理者の支出計⑨		216		99.5		217		-	
	指定管理料⑥		241		100.0		241		-		施設のコスト		6		85.7		7		-	
	利用料金収入		0		-		0		-		自主事業以外のコスト		0		-		0		-	
	自主事業収入		0		-		0		-		自主事業のコスト		0		-		0		-	
その他収入		0		-		0		-		人に係るコスト		210		100.0		210		-		
収入合計⑦		241		100.0		241		-		支出合計⑩		1,266		100.7		1,257		-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		-		-		-		-		28.工事請負費・修繕費		0		-		0		-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		0		-		0		-		31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		1,291		100.8		1,281		-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		25		104.2		24		-		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		102		100.1		102		-		
32.施設所管課		環境保全課		33.施設主管課		環境保全課														

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3450	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	共同利用施設 津和田センター	4.利用圏域別分類	地区		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	C			
	品質評価の評価(偏差値)	51.0			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	49.0			
①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	38.000 年	40.6	26.600 年
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	54.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	48.6	0.800 件
	評価値		51.0		
②供給評価 利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	5.000 人	44.7	12.000 人
		稼働率	13.700 %	57.1	9.100 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.031 人	44.5	0.069 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
	市負担額千円当たりの利用量	1.185	49.5	1.250	
	評価値		49.0		
③財務評価 市負担割合の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	101.970 %	36.2	89.953 %
		市負担額(ソフト)前年度比	100.800 %	52.4	106.413 %
		建物1㎡当たりの市負担額	7.989 千円	53.6	14.844 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.844 千円	53.8	2.067 千円
	評価値		49.0		
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3450	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 津和田センター	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均以上であったが、供給評価・財務評価において平均に満たず、評価指標はC判定であった。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】昭和54年に建築されており、耐用年数を超過しているため。 【評価指数】バリアフリー未対応【原因】共同利用施設には施設の性質上駐車場を持っている施設がほとんどないため、車椅子用駐車場についても設けられていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数、建物1㎡当たりの利用量率【原因】地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。 【評価指数】市負担額千円あたりの利用量【原因】市負担がほとんどないが、地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担額【原因】空港騒音対策施設であり、利用料を徴収していないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	地区住民の学習や集会などの用に供する施設として利用されており、地域の交流の場となっている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	空港南センター、南赤江センター、(旧)城ノ下センター、(旧)山崎台センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	空港南センター、南赤江センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道中村木崎線、津和田橋から西へ約50mの位置にある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設所在地から半径1km 【現在の人口】7,153人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】6,660人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3450	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 津和田センター	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3450	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 津和田センター	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取り組み ※30が「廃止」以外のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号	3460	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	共同利用施設 柳籠センター	4.利用圏域別分類	地区		
5.所在地(町名・番地)	本郷北方3026-3	15.設置根拠法令	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律		
6.バス停	消防署前(230m)	16.設置条例	宮崎市立共同利用施設条例		
7.開設年月日	昭和63年3月10日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(恒久柳籠自治会)	18. 外観			
9.指定管理期間	平成27年4月1日～令和03年3月31日				
10.用途地域	第二種住居地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため指定管理者:恒久柳籠自治会設置場所の標高:6.7m	19. 内部			
					
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m		
14.利用者駐車可能台数	1台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	331.00 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	938	94.6	992	—
	開館日数	301	100.3	300	—
	利用率	3	100.0	3	—
24. 建物情報	総延床面積	128.89 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1988年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		241	100.0	241	—
指定管理料⑥		241	100.0	241	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	241	100.0	241	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,017	27.9	3,639	—
	施設のコスト	267	9.2	2,889	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	238	98.8	241	—
	施設のコスト	28	90.3	31	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	210	100.0	210	—	
支出合計⑩	1,255	32.3	3,880	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	2,742	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	3	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,258	32.4	3,880	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.2	100	—
32.施設所管課	環境保全課	33.施設主管課	環境保全課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3460	3.利用用途別分類	集会施設																														
2.施設名	共同利用施設 柳籠センター	4.利用圏域別分類	地区																														
5.基礎評価																																	
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	C																															
	品質評価の評価(偏差値)	50.1																															
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	46.1																															
①品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>29.000 年</td> <td>48.0</td> <td>26.600 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>49.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>56.6</td> <td>4.300 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>41.5</td> <td>0.800 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>50.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	29.000 年	48.0	26.600 年	劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点	バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	41.5	0.800 件	評価値		50.1			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均																												
		築年数(棟平均)	29.000 年	48.0	26.600 年																												
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件																												
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																												
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点																												
		バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	41.5	0.800 件																												
評価値		50.1																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>3.000 人</td> <td>43.2</td> <td>12.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td></td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.024 人</td> <td>43.4</td> <td>0.069 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td>台</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.746</td> <td>46.4</td> <td>1.250</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>44.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	3.000 人	43.2	12.000 人	稼働率		%	%	建物1㎡当たりの利用量率	0.024 人	43.4	0.069 人	建物1㎡当たりの利用量率		台	台	土地1㎡当たりの利用量率		人	人	市負担額千円当たりの利用量	0.746	46.4	1.250	評価値		44.3	
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
日あたり利用者数	3.000 人	43.2	12.000 人																														
稼働率		%	%																														
建物1㎡当たりの利用量率	0.024 人	43.4	0.069 人																														
建物1㎡当たりの利用量率		台	台																														
土地1㎡当たりの利用量率		人	人																														
市負担額千円当たりの利用量	0.746	46.4	1.250																														
評価値		44.3																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>100.240 %</td> <td>38.2</td> <td>89.953 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>110.500 %</td> <td>48.3</td> <td>106.413 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>9.760 千円</td> <td>52.6</td> <td>14.844 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>1.341 千円</td> <td>52.3</td> <td>2.067 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>47.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	市負担割合	100.240 %	38.2	89.953 %	市負担額(ソフト)前年度比	110.500 %	48.3	106.413 %	建物1㎡当たりの市負担額	9.760 千円	52.6	14.844 千円	土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円	利用量当たりの市負担額	1.341 千円	52.3	2.067 千円	評価値		47.9					
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
市負担割合	100.240 %	38.2	89.953 %																														
市負担額(ソフト)前年度比	110.500 %	48.3	106.413 %																														
建物1㎡当たりの市負担額	9.760 千円	52.6	14.844 千円																														
土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円																														
利用量当たりの市負担額	1.341 千円	52.3	2.067 千円																														
評価値		47.9																															
品質評価の分布図																																	
供給評価・財務評価の分布図																																	
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																																	
供給評価(横) / 財務評価(縦)																																	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3460	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 柳籠センター	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価・財務評価において平均に満たず、評価指標はD判定であった。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数、劣化度数【原因】昭和63年に建築されており、耐用年数を超過しているため。 【評価指標】バリアフリー未対応【原因】共同利用施設には施設の性質上駐車場を持っている施設がほとんどないため、車椅子用駐車場についても設けられていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数、建物1㎡あたりの利用量率【原因】地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。 【評価指数】市負担額千円あたりの利用量【原因】市負担がほとんどないが、地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担割合、市負担額(ソフト)前年度比【原因】空港騒音対策施設であり、利用料を徴収していないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	地区住民の学習や集会などの用に供する施設として利用されており、地域の交流の場となっている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	月見ヶ丘6次センター、月見ヶ丘センター、(旧)赤江センター、(旧)山崎台センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	月見ヶ丘6次センター、月見ヶ丘センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線、寄田橋から西へ約150mの位置にある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設所在地から半径1km 【現在の人口】9,881人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】9,081人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3460	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 柳籠センター	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3460	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 柳籠センター	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取り組み ※30が「廃止」以外のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号	3500	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	共同利用施設 月見ヶ丘6次センター	4.利用圏域別分類	地区		
5.所在地(町名・番地)	月見ヶ丘三丁目17-1	15.設置根拠法令	公共用飛行場周辺における空港機騒音による障害防止等に関する法律		
6.バス停	児童公園下(210m)	16.設置条例	宮崎市立共同利用施設条例		
7.開設年月日	昭和54年3月30日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(月見ヶ丘第6区自治会)	18. 外観			
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日				
10.用途地域	第一種低層住居専用地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため指定管理者:月見ヶ丘第6区自治会設置場所の標高:17.3m	19. 内部			
					
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	17.30 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	290.87 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	1,545	97.2	1,589	-
	開館日数	301	100.3	300	-
	利用率	5	100.0	5	-
24. 建物情報	総延床面積	120.00 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	-			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1979年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対象外			
	未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	-	0	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	241	100.0	241	-
	指定管理料⑥	241	100.0	241	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	241	100.0	241	-	
26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,054	104.7	1,007	-
	施設のコスト	304	118.3	257	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	223	96.1	232	-
	施設のコスト	13	59.1	22	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	210	100.0	210	-	
支出合計⑩	1,277	103.1	1,239	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
28.工事請負費・修繕費	29	145.0	20	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	-	0	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	18	200.0	9	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,295	103.8	1,248	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	101	100.7	101	-
32.施設所管課	環境保全課	33.施設主管課	環境保全課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3500	3.利用用途別分類	集会施設																														
2.施設名	共同利用施設 月見ヶ丘6次センター	4.利用圏域別分類	地区																														
5.基礎評価																																	
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D																														
	品質評価の評価(偏差値)		48.6																														
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.8																														
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>38.000 年</td> <td>40.6</td> <td>26.600 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>49.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>56.6</td> <td>4.300 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>41.5</td> <td>0.800 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>48.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	38.000 年	40.6	26.600 年	劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点	バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	41.5	0.800 件	評価値		48.6			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均																												
		築年数(棟平均)	38.000 年	40.6	26.600 年																												
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件																												
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																												
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点																												
		バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	41.5	0.800 件																												
評価値		48.6																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>5.000 人</td> <td>44.8</td> <td>12.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>12.600 %</td> <td>55.4</td> <td>9.100 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.043 人</td> <td>46.2</td> <td>0.069 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>1.193</td> <td>49.6</td> <td>1.250</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>49.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	5.000 人	44.8	12.000 人	稼働率	12.600 %	55.4	9.100 %	建物1㎡当たりの利用量率	0.043 人	46.2	0.069 人	建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	1.193	49.6	1.250	評価値		49.0	
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
日あたり利用者数	5.000 人	44.8	12.000 人																														
稼働率	12.600 %	55.4	9.100 %																														
建物1㎡当たりの利用量率	0.043 人	46.2	0.069 人																														
建物1㎡当たりの利用量率																																	
土地1㎡当たりの利用量率																																	
市負担額千円当たりの利用量	1.193	49.6	1.250																														
評価値		49.0																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成29年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>101.410 %</td> <td>36.9</td> <td>89.953 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>103.100 %</td> <td>51.4</td> <td>106.413 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>10.792 千円</td> <td>52.1</td> <td>14.844 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>0.838 千円</td> <td>53.8</td> <td>2.067 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>48.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成29年度	偏差値	平均	市負担割合	101.410 %	36.9	89.953 %	市負担額(ソフト)前年度比	103.100 %	51.4	106.413 %	建物1㎡当たりの市負担額	10.792 千円	52.1	14.844 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	0.838 千円	53.8	2.067 千円	評価値		48.6					
評価指標	平成29年度	偏差値	平均																														
市負担割合	101.410 %	36.9	89.953 %																														
市負担額(ソフト)前年度比	103.100 %	51.4	106.413 %																														
建物1㎡当たりの市負担額	10.792 千円	52.1	14.844 千円																														
土地1㎡当たりの市負担額																																	
利用量当たりの市負担額	0.838 千円	53.8	2.067 千円																														
評価値		48.6																															
品質評価の分布図																																	
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																																	

(2) 施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度
台帳番号	3500	利用用途別分類 集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘6次センター	利用圏域別分類 地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価・財務評価において平均に満たず、評価指標はD判定であった。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数、劣化度数【原因】昭和54年に建築されており、耐用年数を超過しているため。 【評価指標】バリアフリー未対応【原因】共同利用施設には施設の性質上駐車場を持っている施設がほとんどないため、車椅子用駐車場についても設けられていない。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数、建物1㎡あたりの利用量率【原因】地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。 【評価指数】市負担額千円あたりの利用量【原因】市負担がほとんどないが、地区住民のみが利用する施設であり、利用者数が少なかったため。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担割合【原因】空港騒音対策施設であり、利用料を徴収していないため。
5	定性的な要素の分 析(総括)	地区住民の学習や集会などの用に供する施設として利用されており、地域の交流の場となっている。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	柳籠センター、月見ヶ丘センター、赤江公民館、(旧)山崎台センター
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	柳籠センター、月見ヶ丘センター、赤江公民館
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線、寄田橋から西へ約400mの位置にある。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設所在地から半径1km 【現在の人口】10,118人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】9,295人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3500	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘6次センター	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき		
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3500	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘6次センター	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき		
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取り組み ※30が「廃止」以外のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成30年度

1.台帳番号	3510	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	共同利用施設 月見ヶ丘センター	4.利用圏域別分類	地区		
5.所在地(町名・番地)	月見ヶ丘四丁目23-13	15.設置根拠法令	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律		
6.バス停	児童公園下(90m)	16.設置条例	宮崎市立共同利用施設条例		
7.開設年月日	昭和53年3月30日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	(月見ヶ丘南自治会)	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため指定管理者:月見ヶ丘南自治会設置場所の標高:13.8m		20.避難所の指定(標高)	指定避難所 13.80 m	
13.主な利用者	地域住民	21.投票所の指定	無		
14.利用者駐車可能台数	4台				
22. 土地情報	土地面積	661.17 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	19,993	93.6	21,354	-
	開館日数	301	100.3	300	-
	利用率	66	93.0	71	-
24. 建物情報	総延床面積	593.50 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	-			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1978年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対象外			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	-	0	-
使用料(減免後)②		0	-	0	-
その他③		0	-	0	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		388	100.0	388	-
指定管理料⑥		388	100.0	388	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	388	100.0	388	-	
26. 支出	(区分・単位)	平成29年度		平成28年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	7,097	363.8	1,951	-
	施設のコスト	6,347	528.5	1,201	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	396	100.0	396	-
	施設のコスト	96	100.0	96	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	300	100.0	300	-	
支出合計⑩	7,493	319.3	2,347	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
28.工事請負費・修繕費	5,654	2785.2	203	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	-	0	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	△ 8	100.0	△ 8	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	7,485	320.0	2,339	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.2	100	-
32.施設所管課	環境保全課	33.施設主管課	環境保全課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3510	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	共同利用施設 月見ヶ丘センター	4.利用圏域別分類	地区		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		50.3		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		61.1		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	39.000 年	39.7	26.600 年
		劣化度数(棟平均)	3.000 件	44.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	56.6	4.300 点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.7	0.800 件		
		評価値	50.3		
② 供給評価		指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	66.000 人	92.1	12.000 人
		稼働率	26.000 %	75.9	9.100 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.112 人	56.4	0.069 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
土地1㎡当たりの利用量率					
市負担額千円当たりの利用量	2.671	60.2	1.250		
		評価値	71.2		
③ 財務評価	市負担割合の評価がかなり低い。	指標の結果			
		評価指標	平成29年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.890 %	38.6	89.953 %
		市負担額(ソフト)前年度比	85.700 %	58.8	106.413 %
		建物1㎡当たりの市負担額	12.612 千円	51.2	14.844 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用量当たりの市負担額	0.374 千円	55.3	2.067 千円		
		評価値	51.0		
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価		平成30年度
台帳番号	3510	利用用途別分類 集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘センター	利用圏域別分類 地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価・財務評価は平均以上で、評価指標はA判定であった。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数、劣化度数【原因】昭和53年に建築されており、耐用年数を超過しているため。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担割合【原因】空港騒音対策施設であり、利用料を徴収していないため。
5	定性的な要素の分 析(総括)	地区住民の学習や集会などの用に供する施設として利用されており、地域の交流の場となっている。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	月見ヶ丘6次センター、柳籠センター、赤江公民館、(旧)ニュータウン飛鳥センター
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	月見ヶ丘6次センター、柳籠センター、赤江公民館
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線、寄田橋から西へ約650mの位置にある。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】399,565人(平成29年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成57年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 施設所在地から半径1km 【現在の人口】11,127人(平成22年10月1日現在 国勢調査より算出) 【将来の人口】10,187人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値より算
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】2.7億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3510	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘センター	利用圏域別分類	地区
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外 のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外 のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2)施設評価シート

平成30年度施設評価			平成30年度
台帳番号	3510	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘センター	利用圏域別分類	地区
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに「継続」とする。 今後とも航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、指定管理による運営管理を行っていく。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※27が「処分」以外のとき	定期点検を行い、共同利用施設7館分の修繕箇所の優先順位を付け、可能な限り修繕費用の平準化に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するため、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置づけられているため。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削除する具体的な取り組み ※30が「廃止」以外のとき	定期的に点検を行い、緊急性が高いものから修繕等行っていく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」と「質の向上」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めることで施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設については、適切な建物の保全に取り組み長寿命化を進める。	